

消費生活センター事業報告書

—令和 7 年度—

厚木市市民協働推進課

目 次

1	消費生活センターの組織	1
2	事務分掌	1
3	消費者保護対策事業の状況	(2～9)
	（1）厚木市消費生活懇話会事業	2
	（2）消費生活啓発活動	3～8
	ア 講演会実績	3
	イ 出前講座等実績	4
	ウ 移動番屋啓発活動実績	5～6
	エ チラシ等配布による啓発活動	7～8
	（3）司法書士による多重債務者法律相談について	8
	（4）電気用品安全法等に基づく立入検査	9
4	計量検査事業の状況	(10～11)
	（1）はかりの定期検査	10
	（2）スーパー等の量目立入検査	11
5	消費生活相談事業の状況	(12～18)
	（1）消費生活センター開設の経過	12
	（2）相談の対象者	12
	（3）相談の内容	12
	（4）相談日時等	12
	（5）場所	12
	（6）消費生活相談の受付件数	13
	（7）消費生活相談の来所者・電話相談者別受付件数	13
	（8）消費生活相談の年齢別受付件数	13
	（9）消費生活相談の男女別受付件数	14
	（10）消費生活相談の内容別受付件数	14～17
	（11）消費生活相談の処理結果	18
	（12）問合せ内容	18

1 消費生活センターの組織（令和 7 年 4 月現在）

市民交流部—市民協働推進課—消費生活センター（厚木商工会議所 4 階）
担当課長 1 人、所長 1 人、職員 1 人、消費生活相談員 3 人、
事務補助員 1 人

2 事務分掌

- （1）消費生活に関すること。
- （2）消費生活センターに関すること。
- （3）消費者団体の指導育成に関すること。
- （4）家庭用品品質表示法（昭和 37 年法律第 104 号）、消費生活用製品安全法（昭和 48 年法律第 31 号）、電気用品安全法（昭和 36 年法律第 234 号）、ガス事業法（昭和 29 年法律第 51 号）及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）に基づく立入検査に関すること。
- （5）消費生活協同組合法（昭和 23 年法律第 200 号）、消費生活協同組合法施行規則（昭和 23 年大蔵省令、法務庁令、厚生省令、農林省令第 1 号）及び消費生活協同組合財務処理規則（昭和 29 年厚生省令第 48 号）に基づく事務に関すること。
- （6）計量器の検査に関すること。
- （7）計量管理の指導及び計量思想の普及に関すること。

3 消費者保護対策事業の状況

各種事業を通じて、複雑多様化する消費者問題に対応できる消費者の育成を図り、消費者の健全で豊かな市民生活の形成に寄与することを目的としています。

(1) 厚木市消費生活懇話会事業

消費生活に関する情報の収集や共有化を図り、複雑かつ巧妙化する悪質商法等に対する未然防止の啓発活動を推進するとともに、厚木市消費生活センターの機能強化を図るため、厚木市消費生活懇話会を設置しています。

厚木市消費生活懇話会活動結果

1	5月22日	第1回消費生活懇話会全体会議
2	7月19日	「おこづかいから学ぶお金の話」教室
3	9月30日	第2回消費生活懇話会全体会議
4	11月2日	厚木南、依知北、愛甲公民館まつりでの啓発
5	11月9日	睦合北、緑ヶ丘、森の里公民館まつりでの啓発
6	11月12日	悪質商法被害未然防止キャンペーンでの啓発
7	11月16日	荻野公民館まつりでの啓発
8	12月5日	消費者問題講演会
9	12月22日	くらしの経済講演会in厚木
10	1月21日	第3回消費生活懇話会全体会議
11	2月10日	施設見学会
12	2月22日	玉川公民館まつりでの啓発
13	3月1日	依知南、睦合南公民館まつりでの啓発
14	3月8日	厚木北、小鮎、南毛利、相川公民館まつりでの啓発

(2) 消費生活啓発活動

消費者に対する意識啓発事業の一環として、次のとおり出前講座等、各種啓発事業を実施しました。

ア	講演会実績	合計	
		回数(回)	参加者(人)
		3	319
	令和6年度実績	2	42

No.	実施日	講座内容	会場	講師	参加者 (人)
1	7月19日	「おこづかいから学ぶ お金の話」教室	厚木商工会議所 1階101会議室	金融経済教育推進 機構(J-FLEC) 白神 誠 氏	19
2	12月5日	消費者問題講演会 食品表示は情報の宝庫！ ～キホンを知って 上手にお買い物～	厚木商工会議所 5階大会議室	消費者問題研究所 代表 垣田 達哉 氏	43
3	12月22日	くらしの経済講演会 in厚木	厚木市文化会館 小ホール	パッケンマッケン 氏	257
				3回	319

イ	悪質商法等未然防止出前講座実績	合計	
		回数（回）	参加者（人）
		6	346
	令和 6 年度実績	7	741

No	実施日	行事名	会場	参加者 （人）	講師
1	6 月 10 日	東京農業大学フレッシュマン セミナー（1年生）第1回目 出前講座	東京農業大学	132	相談員
2	6 月 10 日	東京農業大学フレッシュマン セミナー（1年生）第2回目 出前講座	東京農業大学	127	相談員
3	8 月 13 日	睦合南地区民生委員児童委員 協議会出前講座	睦合南公民館	39	相談員
4	11 月 25 日	相州メンタルクリニック 出前講座	相州メンタル クリニック	19	相談員
5	11 月 26 日	愛甲公民館学級・講座等開設 委員会高齢者教養部会 出前講座	愛甲公民館	17	相談員
6	3 月 26 日	特定非営利活動法人 わーくあーつトライフィールド わーくあーつ出前講座	就労継続支援B型事業所 トライフィールド わーくあーつ	12	相談員
合 計				346	

ウ	移動番屋による啓発活動実績	合計	
		回数（回）	参加者（人）
		92	1,840
	令和 6 年度実績	103	2,005

No.	実施日	会場	人数	No.	実施日	会場	人数
1	4 月 7 日	依知北公民館	21	33	8 月 12 日	依知北公民館	4
2	4 月 9 日	緑ヶ丘郵便局	18	34	8 月 15 日	厚木郵便局	40
3	4 月 11 日	睦合西公民館	17	35	8 月 19 日	厚木北郵便局	18
4	4 月 15 日	厚木北郵便局	57	36	8 月 21 日	上荻野分館	14
5	4 月 17 日	厚木郵便局	21	37	8 月 26 日	相川郵便局	30
6	4 月 21 日	玉川公民館	12	38	8 月 28 日	玉川公民館	23
7	4 月 25 日	上荻野分館	3	39	9 月 2 日	厚木北公民館	4
8	5 月 9 日	緑ヶ丘郵便局	34	40	9 月 9 日	緑ヶ丘郵便局	39
9	5 月 12 日	愛甲公民館	26	41	9 月 12 日	厚木郵便局	8
10	5 月 14 日	厚木北郵便局	15	42	9 月 16 日	厚木北郵便局	8
11	5 月 16 日	厚木郵便局	21	43	9 月 18 日	睦合北公民館	25
12	5 月 20 日	南毛利公民館	14	44	9 月 22 日	南毛利公民館	9
13	5 月 22 日	相川郵便局	15	45	9 月 25 日	相川郵便局	27
14	5 月 27 日	睦合北公民館	20	46	9 月 30 日	愛甲公民館	6
15	5 月 29 日	厚木北公民館	4	47	10 月 1 日	厚木南公民館	18
16	6 月 3 日	荻野公民館	30	48	10 月 6 日	睦合南公民館	8
17	6 月 5 日	緑ヶ丘郵便局	31	49	10 月 9 日	緑ヶ丘郵便局	22
18	6 月 10 日	厚木南公民館	30	50	10 月 15 日	厚木北郵便局	16
19	6 月 13 日	厚木郵便局	5	51	10 月 17 日	緑ヶ丘公民館	9
20	6 月 16 日	厚木北郵便局	25	52	10 月 21 日	厚木郵便局	40
21	6 月 19 日	睦合南公民館	15	53	10 月 23 日	荻野公民館	27
22	6 月 24 日	相川郵便局	29	54	10 月 28 日	相川郵便局	18
23	6 月 27 日	緑ヶ丘公民館	15	55	11 月 4 日	依知南公民館	25
24	7 月 3 日	依知南公民館	15	56	11 月 6 日	緑ヶ丘郵便局	8
25	7 月 8 日	相川公民館	7	57	11 月 11 日	小鮎公民館	26
26	7 月 10 日	緑ヶ丘郵便局	30	58	11 月 14 日	厚木郵便局	27
27	7 月 17 日	厚木北郵便局	41	59	11 月 17 日	厚木北郵便局	30
28	7 月 22 日	森の里公民館	21	60	11 月 20 日	森の里公民館	35
29	7 月 24 日	相川郵便局	15	61	11 月 25 日	相川公民館	22
30	7 月 29 日	小鮎公民館	7	62	11 月 27 日	相川郵便局	18
31	8 月 5 日	睦合西公民館	8	63	12 月 4 日	緑ヶ丘郵便局	22
32	8 月 7 日	緑ヶ丘郵便局	15	64	12 月 9 日	厚木郵便局	28

No.	実施日	会場	人数	No.	実施日	会場	人数
65	12 月 12 日	依知北公民館	15	79	2 月 10 日	厚木郵便局	26
66	12 月 15 日	厚木北郵便局	9	80	2 月 13 日	厚木北郵便局	61
67	12 月 18 日	相川郵便局	12	81	2 月 17 日	緑ヶ丘公民館	23
68	12 月 19 日	上荻野分館	5	82	2 月 19 日	睦合南公民館	13
69	12 月 22 日	玉川公民館	12	83	2 月 24 日	荻野公民館	13
70	1 月 8 日	緑ヶ丘郵便局	8	84	2 月 26 日	相川郵便局	23
71	1 月 13 日	厚木北公民館	13	85	3 月 4 日	依知南公民館	5
72	1 月 15 日	厚木郵便局	18	86	3 月 5 日	緑ヶ丘郵便局	30
73	1 月 21 日	睦合北公民館	4	87	3 月 11 日	小鮎公民館	28
74	1 月 23 日	南毛利公民館	26	88	3 月 12 日	厚木郵便局	26
75	1 月 27 日	相川郵便局	27	89	3 月 17 日	厚木北郵便局	24
76	1 月 30 日	愛甲公民館	23	90	3 月 19 日	森の里公民館	41
77	2 月 4 日	厚木南公民館	5	91	3 月 24 日	相川公民館	9
78	2 月 5 日	緑ヶ丘郵便局	30	92	3 月 26 日	相川郵便局	20
合			計			1,840	

エ	チラシ・物品等配布による 啓発活動実績	合計	
		回数（回）	啓発者数（人）
		36	52, 611
	令和 6 年度実績	17	50, 231

No.	配布日	事業名	配布数
1	4 月 17 日	長谷ミニディ	70
2	5 月 7 日	保育のしごと就職フェア	100
3	5 月 21 日	防犯啓発・交通安全キャンペーン（本厚木駅北口広場）	200
4	5 月 28 日	かなちゃん手形購入書類ちらし追加封入	41, 746
5	6 月 13 日	長谷ミニディ	35
6	6 月 17 日	防犯啓発・交通安全キャンペーン（本厚木駅北口広場）	100
7	6 月 25 日	「中学生もみんな消費者」パンフレット配布	2, 310
8	7 月 10 日	防犯啓発・交通安全キャンペーン（本厚木駅北口広場ほか）	100
9	7 月 29 日	防犯啓発・交通安全キャンペーン（本厚木駅東口地下道）	100
10	8 月 22 日	身体障害者福祉協会への配布	50
11	9 月 10 日	防犯啓発・交通安全キャンペーン（本厚木駅北口広場）	100
12	10 月 20 日	防犯啓発・交通安全キャンペーン（本厚木駅北口広場）	100
13	11 月 2 日	厚木南公民館まつり	200
14	11 月 2 日	依知北公民館まつり	200
15	11 月 2 日	愛甲公民館まつり	200
16	11 月 9 日	睦合北公民館まつり	200
17	11 月 9 日	緑ヶ丘公民館まつり	200
18	11 月 9 日	森の里公民館まつり	200
19	11 月 16 日	荻野公民館まつり	200
20	11 月 20 日	長谷ミニディ	65
21	11 月 22 日	悪質商法被害未然防止キャンペーン	200
22	12 月 10 日	防犯啓発・交通安全キャンペーン（本厚木駅北口広場）	100
23	12 月 15 日	はたちのつどい	2100
24	12 月 25 日	依知地域包括支援センターへの配布	30
25	2 月 2 日	厚木地域包括支援センターへの配布	50
26	2 月 20 日	長谷ミニディ	30
27	2 月 22 日	玉川公民館まつり	200
28	3 月 1 日	依知南公民館まつり	200
29	3 月 1 日	睦合南公民館まつり	200
30	3 月 8 日	厚木北公民館まつり	200
31	3 月 8 日	小鮎公民館まつり	200
32	3 月 8 日	南毛利公民館まつり	200

No.	配布日	事業名	配布数
33	3 月 8 日	相川公民館まつり	200
34	3 月 11 日	睦合西公民館への配布	200
35	3 月 23 日	長谷ミニディ	25
36	通 年	選挙管理委員会・バースデイカード	2000
合 計			52,611

(3) 司法書士による多重債務者法律相談について

司法書士による 多重債務者法律相談	合計	
	回数 (回)	相談者 (人)
	10	14
令和 6 年度実績	7	8

No.	実施日	実施会場	人数
1	4 月 2 日	商工会議所 302 会議室	0
2	5 月 7 日		1
3	6 月 4 日		1
4	7 月 2 日		1
5	8 月 6 日		1
6	9 月 3 日		1
7	10 月 1 日		2
8	11 月 5 日		1
9	12 月 3 日		3
10	1 月 7 日		1
11	2 月 4 日		2
12	3 月 4 日		0
合 計			14

(4) 電気用品安全法等に基づく立入検査

ア 電気用品安全法立入検査実施店舗

店 舗	検査品目	検査日時
市内大型日用雑貨店	交流用電気機械器具、光源及び光源応用機械器具、電動力応用機械器具、電熱器具、配線器具	2月16日

イ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律立入検査実施店舗

店 舗	検査品目	検査日時
市内大型日用雑貨店	一般ガスこんろ カートリッジガスこんろ	2月16日

4 計量検査事業の状況

適正な計量を確保するため、計量法第 19 条及び第 20 条に基づき、取引もしくは証明に使用する「はかり」の定期検査を実施しました。

また、計量法第 148 条に基づき、商品の量目及び表示の確認、特定計量器の立入検査を実施しました。

(1) はかりの定期検査

実施年度	実施地域	対象地区
2025 年度 (奇数年度)	厚木市北部地域 実績 検査戸数 164 戸 検査個数 507 個 (うち分銅、 おもり 95 個)	依知北地区 上依知、猿ヶ島、山際 依知南地区 関口、中依知、下依知、金田 睦合北地区 下川入、棚沢、三田、三田南 睦合南地区 妻田北、妻田南、妻田東、妻田西 睦合西地区 及川、林、王子の一部 荻野地区 上荻野、まつかげ台、みはる野、 中荻野、下荻野、鳶尾 小鮎地区 飯山、上古沢、下古沢、宮の里 玉川地区 七沢、小野、岡津古久 緑ヶ丘地区 緑ヶ丘、王子の一部 森の里地区 森の里
2024 年度 (偶数年度)	厚木市南部地域 実績 検査戸数 235 戸 検査個数 726 個 (うち分銅、 おもり 111 個)	厚木北地区 松枝、元町、東町、寿町、水引、 厚木町、中町、栄町、田村町、 厚木、吾妻町 厚木南地区 幸町、泉町 旭町、南町 南毛利地区 戸室、恩名、愛名、温水、温水西、 長谷、毛利台 南毛利南地区 船子、愛甲 相川地区 岡田、酒井、戸田、下津古久、 上落合、長沼 緑ヶ丘地区 緑ヶ丘五丁目の一部

(2) スーパー等の量目立入検査

計量立入検査実施状況

	検査区分	検査概要
1	県・特定市統一 試買検査	○ 7月4日 消費生活センター内で実施 品目名：食塩 ◎ 検査は、合計で5品目25個を行った結果、すべて量目公差の範囲内で適正に計量されていました。
2	全国一斉商品 量目立入検査	量目検査とは、中元期（6～8月）と歳末期（10～12月）にスーパー等の商品（精肉、鮮魚、野菜、惣菜等）が内容量表記どおり適正に計量されているかを検査するものです。 ○中元期 8月18日、22日、25日に3店舗で実施 ○歳末期 12月3日、10日、11日に3店舗で実施 ◎ 検査は、6店舗合計で商品300個を計量した結果、すべて量目公差の範囲内で適正に計量されていました。

5 消費生活相談事業の状況

(1) 消費生活センター開設の経過

消費生活センターは、県の事務委譲に伴い、平成 13 年 4 月に県央地区行政センター内に開設、平成 13 年 10 月に現在の厚木商工会議所 4 階に移転しました。

(2) 相談の対象者

厚木市及び清川村の在住者

(3) 相談の内容

ア 苦情相談

商品・役務に関する苦情及び契約等のトラブルに関する相談

イ その他

衣・食・住等の生活知識や消費生活に関する相談

消費生活相談は、「消費者基本法」に基づいて行われ、消費者からの相談を受け解決に向けた助言やあつせん（仲介）、苦情への対応を行っています。

※消費者基本法 一抜粋一

「地方公共団体は、商品及び役務に関し事業者と消費者との間に生じた苦情が専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理されるようにするため、苦情の処理のあつせん等に努めなければならない。・・・」（第 19 条第 1 項）

(4) 相談日時等

ア 相談日 月曜日～金曜日 （年末・年始、国民の祝日を除く。）

イ 相談時間 午前 9 時 30 分～午後 4 時

ウ 専用電話 (046) 294-5800

(5) 場 所

厚木市消費生活センター

厚木市栄町 1-16-15

厚木商工会議所内 4 階 電話 (046) 225-2155

（６）消費生活相談の受付件数

令和７年度の消費生活センター開設日は242日間で、新規の受付件数は1,810件（苦情相談1,329件、問合せ481件）であり、1日当たりの受付件数は7.5件（苦情相談は5.5件）となっています。なお、清川村民の受付件数は16件（苦情相談13件、問合せ3件）でした。

令和６年度と比較してみると、新規相談件数で約13.9%増（苦情相談については約4.9%増）となっています。

また、継続件数を含めた総相談件数は、合計2,514件、1日当たり10.4件となっています。

		５年度（件）	６年度（件）	７年度（件）	比較（７－６）
新規	苦情	1, 1 3 1	1, 2 6 7	1, 3 2 9	6 2
	問合せ	2 3 6	3 2 2	4 8 1	1 5 9
	計	1, 3 6 7	1, 5 8 9	1, 8 1 0	2 2 1
継続	来所	3 6	3 7	4 6	9
	電話	9 8 8	6 7 6	5 8 6	△ 9 0
	計	1, 0 2 4	7 1 3	6 3 2	△ 8 1
その他	地域外からの問合せ	1 1 2	6 2	7 2	1 0
合 計		2, 5 0 3	2, 3 6 4	2, 5 1 4	1 5 0

（７）消費生活相談の来所者・電話相談者別受付件数

消費生活相談の来所者・電話相談者別では、来所者が213件、電話相談者が1,597件、約88.2%が電話による相談でした。

（８）消費生活相談の年齢別受付件数

消費生活相談の年齢別では、70歳代以上が最も多く、23.8%を占めています。

年齢別	５年度（件）	６年度（件）	７年度（件）	割合（７年度・%）
10歳代	1 5	1 3	1 3	0. 7
20歳代	9 9	1 3 5	1 6 2	9. 0
30歳代	9 6	1 0 7	1 4 9	8. 2
40歳代	1 5 9	1 5 9	1 7 4	9. 6
50歳代	2 5 1	2 3 6	2 8 7	1 5. 9
60歳代	1 8 4	1 8 2	2 3 8	1 3. 1
70歳代以上	3 4 3	4 5 3	4 3 1	2 3. 8
不明	2 2 0	3 0 4	3 5 6	1 9. 7
計	1, 3 6 7	1, 5 8 9	1, 8 1 0	1 0 0. 0

(9) 消費生活相談の男女別受付件数

消費生活相談の男女別では、女性からの相談件数が多い傾向にあります。

	5年度 (件)	6年度 (件)	7年度 (件)	割合(7年度・%)
女性	753	839	960	53.0
男性	594	734	816	45.1
団体	20	16	34	1.9
不明	0	0	0	0
計	1,367	1,589	1,810	100.0

(10) 消費生活相談の内容別受付件数

ア 不当請求・架空請求・ワンクリック請求等に関する相談

不当請求・架空請求・ワンクリック請求等に関する相談については、令和6年度の93件に対し、令和7年度は104件と、11件増加しています。

消費生活相談の中での不当請求・架空請求・ワンクリック請求等に関する相談の割合は約5.7%となっています。

	5年度 (件)	6年度 (件)	7年度 (件)	比較(7-6)
不当請求 架空請求 ワンクリック請求	76	93	104	11

イ 利殖商法に関する相談

利殖商法に関する相談については、令和6年度の12件に対し、令和7年度は10件と、2件減少しています。

	5年度 (件)	6年度 (件)	7年度 (件)	比較(7-6)
利殖商法	9	12	10	△2

ウ 健康食品に関する相談

健康食品に関する相談については、令和6年度の70件に対し、令和7年度は56件と、14件減少しています。

	5年度 (件)	6年度 (件)	7年度 (件)	比較(7-6)
健康食品	52	70	56	△14

エ 多重債務に関する相談

多重債務に関する相談については、令和6年度の15件に対し、令和7年度は23件と、8件増加しています。

	5年度 (件)	6年度 (件)	7年度 (件)	比較(7-6)
多重債務	14	15	23	8

オ 販売方法別相談受付件数

消費生活相談のうち一般販売及び特殊販売（店舗を持たない販売）による相談は、令和6年度の1,062件に対し、令和7年度は1,099件と、37件増加しています。

販売別相談としては、店舗販売による相談が250件、特殊販売による相談が849件、販売方法が不明等の相談が711件で、特殊販売による相談が約46.9%を占めています。特殊販売による相談としては、通信販売（575件）、訪問販売（150件）、電話勧誘販売（94件）、その他無店舗（10件）、マルチ・マルチまがい（8件）、ネガティブ・オプション（6件）、訪問購入（6件）、となっており、特殊販売に占める通信販売に関する相談は約67.7%となっています。

令和6年度と比較すると通信販売による相談が94件、その他無店舗による相談が6件、マルチ・マルチまがいによる相談が4件増加していますが、訪問販売による相談が27件、電話勧誘販売による相談が15件、訪問購入による相談が6件、ネガティブ・オプションによる相談が1件減少しています。

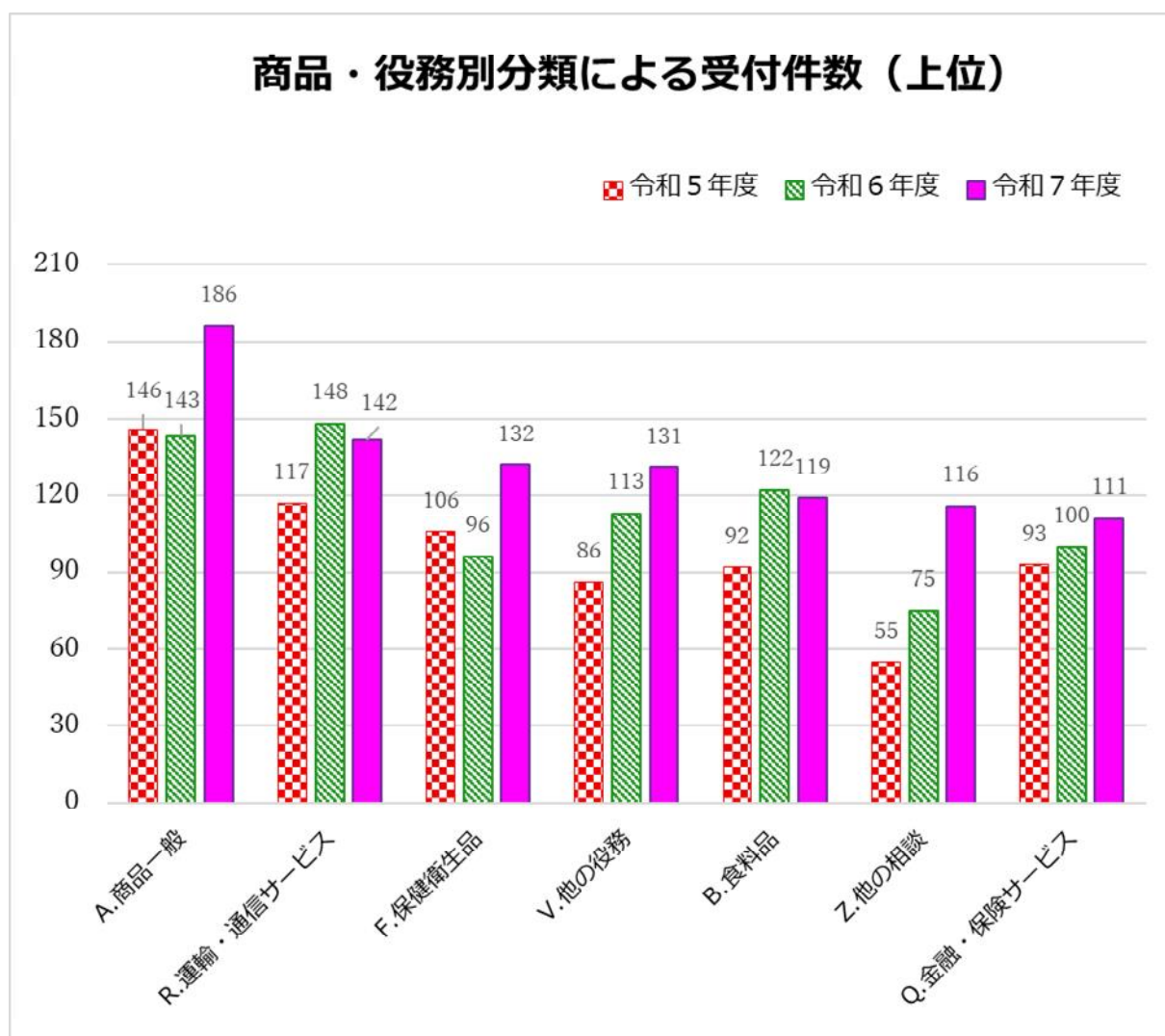
		5年度（件）	6年度（件）	7年度（件）	割合（7年度・%）
一般販売	店舗販売	189	268	250	13.8
	訪問販売	150	177	150	8.3
特殊販売	通信販売	510	481	575	31.8
	マルチ・マルチまがい	8	4	8	0.4
	電話勧誘販売	69	109	94	5.2
	ネガティブ・オプション	3	7	6	0.3
	訪問購入	5	12	6	0.3
	その他無店舗	2	4	10	0.6
	小計	747	794	849	
不明等	不明等	431	527	711	39.3
計		1,367	1,589	1,810	100.0

※ 販売方法の「不明等」とは、購入前などで販売購入形態がわからない場合や、販売や購入という概念とは無関係な相談についてまとめています。

カ 商品・役務別分類による受付件数

消費生活相談の商品・役務別分類でみると、商品一般（186 件）、運輸・通信サービス（142 件）、保健衛生品（132 件）、他の役務（131 件）、食料品（119 件）、他の相談（116 件）、金融・保険サービス（111 件）が上位を占めています。

なお、令和 6 年度と比較して変化があった分類は商品一般が 43 件、他の相談が 41 件、保健衛生品が 36 件、レンタル・リース・貸借が 23 件、住居品、被服品、他の役務が 18 件、工事・建築・加工、内職・副業・ねずみ講がそれぞれ 14 件増加した一方、修理・補修が 22 件、教養娯楽品が 13 件減少するなど、全体的に増加の傾向がみられました。（17 ページ商品・役務別分類の内容参照）



商品・役務別分類の内容

		消費生活相談			令和 7 年度 商品内容別消費生活相談件数
		5 年度	6 年度	7 年度	
商 品	A 商品一般	146	143	186	商品の相談であることが明確であるが、B～Jのいずれであるかを特定できない、または特定する必要のない相談
	B 食料品	92	122	119	健康食品 56 件、飲料 17 件、穀類 10 件、魚介類 8 件、果物 7 件、菓子類 6 件、調理食品 5 件、野菜・海藻 4 件、乳卵類 3 件、酒類 3 件
	C 住居品	47	58	76	空調・冷暖房機器 24 件、家具・寝具 13 件、食器・台所用品 12 件、食生活機器 11 件、他の住居品 7 件、掃除用具 3 件、洗濯・裁縫用具 2 件、室内装備品 2 件、照明器具 2 件
	D 光熱水品	28	42	39	電気 19 件、ガス 14 件、石油 2 件、水道 2 件、他の光熱水品 2 件
	E 被服品	66	59	77	紳士・婦人洋服 33 件、かばん 10 件、履物 9 件、アクセサリ 8 件、洋装下着 7 件、他の身の回り品 5 件、和服 4 件、被服品一般 1 件
	F 保健衛生品	106	96	132	化粧品 95 件、医療用具 14 件、医薬品 10 件、他の保健衛生品 7 件、理美容器具・用品 6 件
	G 教養娯楽品	90	113	100	電話機・電話機用品 17 件、玩具・遊具 15 件、他の教養娯楽品 15 件、書籍・印刷物 14 件、パソコン・パソコン関連用品 12 件、音響・映像製品 8 件、スポーツ用品 8 件、カメラ類 4 件、その他 7 件
	H 車両・乗り物	41	40	50	自動車 41 件、自転車・用品 4 件、自動車用品 3 件、その他 2 件
	I 土地・建物・設備	39	50	55	空調・冷暖房・給湯設備 13 件、集合住宅 11 件、他の住宅設備 11 件、戸建住宅 9 件、屋外装備品 4 件、その他 7 件
	J 他の商品	2	0	4	商品のうち、B～Iの各項目に該当しないもの
小 計		657	723	838	
商 品 関 連 役 務	K クリーニング	4	6	5	紳士・婦人洋服 3 件、家具・寝具 1 件、和服 1 件
	L レンタル・リース・貸借	37	70	93	集合住宅 74 件、戸建住宅 7 件、土地 4 件、自動車 3 件、その他 5 件
	M 工事・建築・加工	40	54	68	戸建住宅 47 件、他の住宅設備 7 件、衛生設備 3 件、空調・冷暖房機器 2 件、屋外装備品 2 件、その他 7 件、
	N 修理・補修	63	78	56	戸建住宅 14 件、自動車 12 件、衛生設備 12 件、空調・冷暖房機器 3 件、集合住宅 3 件、他の住宅設備 3 件、その他 9 件
	O 管理・保管	3	3	4	自動車 2 件、他の建物 1 件、屋外装備品 1 件
	小 計	147	211	226	
役 務	P 役務一般	4	3	6	役務の相談であることが明確であるが、Q～Xのいずれの役務であるかを特定できない、または特定する必要のない相談
	Q 金融・保険サービス	93	100	111	融資サービス 34 件、他の金融関連サービス 32 件、預貯金・証券等 11 件、生命保険 9 件、ファンド型投資商品 9 件、損害保険 7 件、その他の保険 6 件、デリバティブ取引 3 件
	R 運輸・通信サービス	117	148	142	インターネット通信サービス 49 件、移動通信サービス 35 件、電報・固定電話 26 件、放送 16 件、郵便・貨物運送サービス 11 件、その他 5 件
	S 教育サービス	2	4	2	補習教育 1 件、他の教育 1 件
	T 教養・娯楽サービス	99	93	102	他の教養・娯楽 33 件、娯楽等情報配信サービス 24 件、教室・講座 19 件、旅行代理業 7 件、ソフトウェアライセンス 6 件、その他 13 件
	U 保健・福祉サービス	73	88	86	医療 38 件、理美容 32 件、健康関連サービス 6 件、衛生サービス 5 件、老人福祉・サービス 2 件、他の保健・福祉 2 件、浴場 1 件
	V 他の役務	86	113	131	役務その他 115 件、外食・食事宅配 13 件、冠婚葬祭 3 件
	W 内職・副業・相場	31	22	36	内職・副業 35 件、無限連鎖講 1 件
	X 他の行政サービス	3	9	14	消費者問題に直接関係のない相談で、相談の相手方が行政機関である場合
	小 計	508	580	630	
Z 他の相談		55	75	116	相談その他 110 件、相隣関係 5 件、相続 1 件
合 計		1,367	1,589	1,810	

(11) 消費生活相談の処理結果

処理結果については、次のとおりとなっています。

	5年度（件）	6年度（件）	7年度（件）	割合（7年度・％）
他機関紹介	20	45	98	5.4
助言（自主交渉）	885	853	1,128	62.3
その他情報提供	237	416	338	18.7
斡旋解決	195	233	209	11.6
斡旋不調	8	12	5	0.3
処理不能	11	12	26	1.4
処理不要	11	17	6	0.3
処 理 中	0	1	0	0
計	1,367	1,589	1,810	100.0

(12) 問合せ内容

481件の問合せの内容（13ページ（6）の表中、令和7年度新規問合せ）について主なものは、他の相談に関するものが113件、他の役務に関するものが40件、運輸・通信サービスに関するものが39件、金融・保険サービスに関するものが38件、商品一般に関するものが35件、レンタル・リース・貸借に関するものが27件、土地・建物・設備に関するものが21件、保健衛生品に関するものが20件、食料品に関するもの、教養娯楽品に関するものがそれぞれ17件、その他114件となっています。

※ 以上、令和8年8月4日時点で、PIO-NETに登録されていた相談情報を集計した結果です。

メ 毛

[illegible]

悪質商法などの相談は 消費生活センターへ

契約・解約や販売方法、商品サービス等の消費者トラブルに関する相談を行っております。

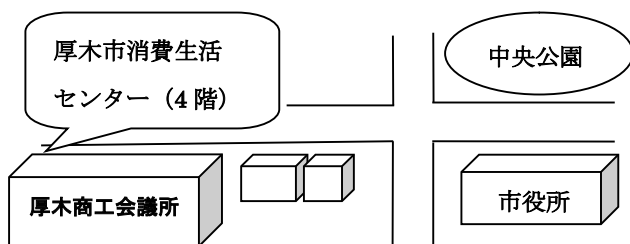
相談場所 厚木市栄町 1-16-15 厚木商工会議所 4 階
厚木市消費生活センター
相談専用電話 046-294-5800

相談日 月曜日～金曜日
(年末・年始、祝日を除く。)

相談時間 午前 9 時 30 分から午後 4 時まで

※ 厚木市、清川村在住の方が対象です。
(お住いの自治体で相談をしてください。)

- 相談は、原則電話で行います。(面接相談を希望の方は事前にお電話ください。)
- 相談は、消費生活相談員が対応します。個人の秘密は厳守します。
- 相談は無料です。



土曜(午前9時30分～午後4時30分)、平日の夕方(午後4時～午後5時)の相談は、かながわ中央消費生活センターをご利用ください。

☎ 045-311-0999

消費者ホットライン
(局番なし) 188
いやや!



厚木市マスコットキャラクター

あゆま回ちゃん